

第2回 都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する研究会 議事概要

日 時：2025年12月24日（水） 15：00～17：00

場 所：都市センター会館 7階 704会議室

出席者：大杉寛 座長（東京都立大学法学部 教授）、中村悦大 委員（愛知学院大学総合政策学部 教授）、藤波匠 委員（株式会社日本総合研究所調査部 主席研究員）、山岸絵美理 委員（大月市立大月短期大学経済科 准教授）、吉弘憲介 委員（桃山学院大学経済学部 教授）

米田研究室長、加藤主任研究員、吉澤研究員、綱川研究員、野澤研究員、浅見研究員（日本都市センター）

議 事：1. 開会

2. 「地方創生」に関する概念整理（中間報告）

3. アンケート調査案の検討について

4. 次回の研究会について

5. その他

1. 「地方創生」に関する概念整理（中間報告）

- ・ 「地方創生」という言葉について、1990年代後半からの「地方分権」の流れとどのように整理するかが重要である。「地方創生」は、国策的な位置づけでありながら地方自治体の能動的な受け止めも求められる両義的な言葉であると理解している。
- ・ 2000年代の地方分権改革期において、自治体側には権限等の「ボール」を投げられても受け止めきれないという戸惑いもあった。地方分権を経た上で、国があらためてボールの投げ方を示したものが「地方創生」であるとも捉えられるため、分権後の自治体の受け止め方を整理・検討する必要がある。
- ・ 「地方創生」が開始された当初、国は分権的なスタイル（自治体が計画をつくり、使い勝手の良い交付金を活用する等）で進める意図があったと思われる。
- ・ しかし、結果として自治体から提出された計画は画一的なものが多く、国が主導していた分権以前のスタイルと変わらない形に帰結してしまった側面がある。スタート時点の趣旨は評価できるものの、実態としての運用には課題があった。
- ・ 実態として、国の政策としての「地方創生」と、自治体のまちづくりとしての「地方創生」を明確に分けることは困難である。第2期「地方創生」においては、総合戦略が総合計画の一部となっている事例も多く、自治体側も国の政策を自身の計画に取り込んでいる側面がある。
- ・ 国と地方の二項対立できれいに整理できるものではなく、交付金等の活用実態も含めた実態を見る必要がある。
- ・ 地方分権改革後の自治体の状況は千差万別であり、それによって「地方創生」の受け

止め方や実施状況にも濃淡が生じている。したがって、地方分権の流れや各自治体の状況と対峙させた上で、「地方創生」を捉えるという視点は重要である。

- ・ 「地方創生」については、地方分権の頓挫に伴う代替案という見方もあれば、分権を受け止めきれなかった中小規模の自治体に対する新たな地域政策という見方もあり、学術的にも評価が分かれている。
- ・ 本研究会においては、言葉としては「地方創生」を用いることとするが、単なる用語の問題にとどまらず、地方分権改革からの経緯や、「国から見た地方」「地方から見た国」「自治体から見た地域」という視点の違い、自治体の能力の差といった背景を十分に踏まえた上で議論を進めていく必要がある。

2. アンケート調査案の検討について

(1) 調査票のボリュームと対象時期について

- ・ 別の研究会のアンケート調査回収率が52%であったことを踏まえると、回収率向上（6割程度）のためには、調査票のボリュームを抑制する必要がある。
- ・ 第1期（10年前）の策定プロセスについては、担当職員の異動等により記憶が薄れており、信頼できる回答を得ることが困難である。設問を大幅に削除・簡略化し、第2期以降を中心とする構成にすべきである。
- ・ 第1期の策定プロセスについては、既に先行研究等もあるため簡略化し、第2期への切り替えや現在進めている取組みに焦点を当てた設問設計とする。

(2) 設問の具体的内容とワーディングについて

- ・ 「成果を上げることができなかった政策」という設問は、自治体として回答しづらいため、「取り組んだが難しかった」「やりたかったがリソース不足でできなかった」といった、実態に即した回答しやすい選択肢やワーディングに工夫すべきである。
- ・ 新型コロナウイルス対応に関する設問については、選択肢の定義が曖昧であるため、精査が必要である。また、総合計画や総合戦略の改訂時期とコロナ禍が重なっている場合の扱いについても整理が必要である。

(3) 分析の視点と仮説について

- ・ 財政力や職員数といった自治体の「体力」と、交付金事業の実施・成果との相関関係を分析できるようにしたらどうか。
- ・ 競争的な交付金獲得の仕組みが、体力のある自治体に有利に働いているのか（Winner-take-all）、あるいは条件不利地域等を底上げしているのか、といった実態を明らかにする必要があるのではないか。今後の国の支援のあり方（競争か配分か）への示唆が得られるようなリサーチデザインが望ましい。
- ・ 「地方創生」の成果として、人口増減などの数値目標だけでなく、自治体職員の「政策立案能力」や「企画力」が向上したか、外部とのネットワークが構築されたかといった、自治力への影響を問う設問を設けたらどうか。

- ・ 職員数の減少など厳しい環境下において、「地方創生」の取組みを通じて現場の職員の意識や働き方がどう変容したか（肯定的側面も含め）を引き出せる設問を追加することは重要である。
- ・ 国への依存度や、自治体間の競争（人口獲得競争等）と協調（連携）のバランスがどう変化したかについても、分析の視点として考慮した方がよい。

（４）今後のスケジュールについて

- ・ 本日の議論（交付金関連の整理、設問の簡略化、職員の能力向上に関する視点の追加等）を踏まえて調査票案を修正し、1月上～中旬に再度委員に案を提示する。
- ・ 調査実施期間は2月9日から2月27日を予定している。

3. 次回の研究会について

- ・ 第3回研究会は2026年3月27日（金）13：00～15：00に開催を予定している。

（文責：日本都市センター）